

〔論 文〕

# アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における 全面的・一般的公的人物とインターネットの利用

岡 根 好 彦

## 目 次

- I はじめに
- II 従来の全面的・一般的公的人物
  - 1. 全国的な著名人
  - 2. 特定範囲の全面的・一般的公的人物
- III 全面的・一般的公的人物とインターネットの利用
  - 1. インターネットの利用による全国的知名度の獲得可能性
  - 2. 特定範囲の全面的・一般的公的人物とインターネット利用者
- IV おわりに

## I はじめに

わが国では、名誉毀損表現が発信された場合、被害者の名誉（人格権）を救済すべく、名誉毀損罪（刑法230条）や不法行為（民法709条）に基づき発信者の法的責任が追及されることになる。しかし、発信者の表現の自由にも配慮する必要があるため、「公共の利害に関する事実」に係り、かつ、その目的が専ら公益を図ることにあったと認める場合には、事実の真否を判断し、真実であることの証明があったときは、これを罰しない」との規定が刑法230条の2第1項で設けられ、裁判所ではさらに、当該名誉毀損的表現の内容が真実であることが証明されなくても、その事実を真実であると誤信し、その誤信につき相当の理由が被告側から証明されたときには法的責任が生じないとの判断基準が民事責任・刑事責任ともに確立している<sup>1)</sup>。しかし、近年では、インターネットという情報通信技術の発展と普及により、新聞やテレビなどの

マス・メディアが大規模な意見発信を担っていた社会的背景のもとで構築されたこれらの従来の法的枠組みが現在でも適切であるのかについてさまざまな観点から議論されている。

名誉毀損的表現の従来の法的枠組みがインターネット適用される場合の問題点としては、たとえば「公共の利害」と「公人」との関係が挙げられる。「公共の利害に関する事実」の判断にあたっては、被害者が「公人」（公職者および公的人物）であるか私人であるかが少なからず加味されている。すなわち、刑法230条の2第3項では公職者に関係する事実が免責対象になっており、また、月刊ペン事件最高裁判決では、「私人の私生活上の行状であつても、そのたずさわる社会的活動の性質及びこれを通じて社会に及ぼす影響力の程度などのいかんによつては、その社会的活動に対する批判ないし評価の一資料として、刑法二三〇条の二第一項にいう「公共ノ利害ニ関スル事実」にあたる場合があると解すべき」として、社会的影響力のある私人（公的人物）の私生活が「公共の利害に関する事実」に該当することが明らかにされている<sup>2)</sup>。しかし、現在では、一般私人についても、インターネットを通じ意見発信等をおこなうことで多くの人々から注目されることから、この「公人」として扱われる可能性があり、ゆえに、従来の枠組みのもとでは、名誉毀損表現の被害者がインターネットを利用してした場合、発信者側が真実性等を立証することで、法的責任を追及できなくなるおそれがあり、その場合には被害者の人格権保護に欠ける結果になってしまう。さらには、名誉毀損の被害を恐れてネッ

トの利用が萎縮することにつながり、インターネットの公的討論の場としての可能性が失われることにもなりうる<sup>3)</sup>。

したがって、インターネットを通じて名誉毀損的表現が発信された場合の法的責任の有無を考えるにあたっては、「公人」とはどのような人物が該当するのか、インターネット利用者が「公人」に含まれるのかといった問題についても検討する必要があるといえる。しかしながら、これまでの裁判例や学説ではこれらの問題について詳細に検討されたことはなく、『「公人」とは「公人性」を備えた私人である」ところ、「公人性の定義は帰納的に、『私人が公共の利害に関する行動を行い、或いは公益に関する立場に付いた場合に備える特徴』とすることができ」るにすぎないとの評価もなされている<sup>4)</sup>。

しかし一方で、わが国の表現の自由に関する議論に多大な影響を与えているアメリカ合衆国においては、少なくとも「公人」の要件に関する議論については以前から学説等で検討が試みられている。同国では、名誉毀損訴訟の原告が「公人」である場合、原告側は被告側の「現実的悪意(actual malice)」つまり当該表現が「虚偽であることを知っているか、あるいは虚偽か否かを無謀にも無視してなされたこと」を立証しなければならないとの基準が確立しており、わが国よりも原告の地位が明確な判断要素になっているからである<sup>5)</sup>。したがって、「公人」とはどのような人物が該当するのか、インターネット利用者が「公人」に該当するのかについて検討する場合、米国での議論を分析することは大いに参考になると思われるため、本稿では米国の議論を整理・分析することで、「公人」とはどのような人物が該当するのか、そしてインターネット利用者が「公人」に該当するのかについて考察したい。

なお、同国の連邦最高裁判決では、「公人」の一部である「公的人物(public figure)」に関して、「社会の中で特別に目立つ役割や説得力と影響力のある地位に就いてあらゆる意味で公的人物」といえる「全面的公的人物(all purpose

public figure)」「(「一般的公的人物(general purpose public figure)」と表記されることもある)、「特定の公的論争(public controversy)に自発的に参加したり、引き込まれたりすることで、限られた範囲の問題についての公的人物」となる「限定的公的人物(limited purpose public figure)」に分類されている。そして、全面的・一般的公的人物はその地位や功績に基づき自身の私生活に関する名誉毀損的表現についてまで現実的悪意の立証が要求される一方で、限定的公的人物は名誉毀損的表現における公的論争への関与や立場に基づきその論争の範囲内で現実的悪意の立証が要求されることになる<sup>6)</sup>。インターネット上では多種多様なトピックや情報とそれらについての意見を世界中の利用者に向けて発信する機会が無数に設けられていることから、インターネット利用者については「公人」のいずれにも該当する可能性があるといえる。本稿では特に全面的・一般的公的人物との関係、すなわち、インターネット利用者については、世界中から注目を集めることが可能であり、そのために「社会の中で特別に目立つ役割や説得力と影響力のある地位」にあるとみなされ、私生活に関する名誉毀損表現であっても法的責任を追及することが困難になってしまうのではないかという問題に焦点を当て、同国の全面的・一般的公的人物が従来どのような人物を想定しているのか、その想定がインターネット利用者にも当てはまるのか、当てはまるのであればどのように修正すべきかについて検討していきたいと考える。

## Ⅱ 従来の全面的・一般的公的人物

### 1. 全国的な著名人

#### 1) 連邦最高裁判決

アメリカ合衆国では、1974年のGertz v. Robert Welch, Inc.事件の連邦最高裁判決において、名誉毀損訴訟の原告が公人(「公職者(public official)」および「公的人物」)である場合、原告側が被告側の「現実的悪意」つまり当該

Mar. 2023 アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における全面的・一般的公的人物とインターネットの利用

表現が「虚偽であることを知っているか、あるいは虚偽か否かを無謀にも無視してなされたこと」を立証する必要があるとの判断基準が示され、以後の名誉毀損訴訟でも同基準が採用されている。そして、同判決では、「公的人物」について、「社会の中で特別に目立つ役割や説得力と影響力のある地位に就いてあらゆる意味で公的人物」である全面的・一般的公的人物の存在が言及されている。同事件では、殺人事件の被害者家族と加害者警察官との間の民事訴訟において被害者側の代理人を務めた弁護士に対し、「共産主義者である」などの雑誌記事が掲載されたため、名誉毀損責任の有無が争われた<sup>7)</sup>。パウエル裁判官による法廷意見では、公職者や公的人物は①効果的なコミュニケーション・チャンネルへのアクセス可能性が高く、名誉毀損的表現に対抗する現実的機会を有していること、②自ら望んで公務に就いた者、社会的に卓越した役割を担っている者、特定の公的論争に自発的に最前線に立つ者は公衆の厳密な審査を受けるリスクと向き合わなければならないことを根拠に、これらの者が裁判による解決を選択する場合には被告の現実的悪意を立証しなければならないことが示されている<sup>8)</sup>。そして、公的人物は、多くの場合、社会の中で特別に目立つ役割や説得力と影響力のある地位に就いてあらゆる意味で公的人物とみなされている人物か、特定の公的論争の最前線に身を投じている人物であるとして、全面的・一般的公的人物である前者についても言及されている<sup>9)</sup>。なお、本件の原告については、地元の市民団体等で役員を務め、法的な分野に関する書籍などを出版しており、一部の業界では知られた存在であったが、地域社会における一般的な名声や悪名を獲得していたわけではなく、また、刑事訴訟・民事訴訟いずれについてもマスコミと議論を交わしたことなどもなかったとして、公的人物のいずれの場合にも該当しないとの判断が下されている<sup>10)</sup>。

続く1976年のTime, Inc. v. Firestone事件の連邦最高裁判決でも、この全面的・一般的公的

人物に原告が該当するかにつき検討がなされている。同事件では、アメリカの裕福な実業家の娘である原告が極度のDVや姦通を理由にフロリダ州パームビーチ郡の巡回裁判所に訴訟提起し離婚の判決を受けたことに関する週刊ニュース雑誌の記事が名誉毀損に該当するか争われた<sup>11)</sup>。レンキスト裁判官による法廷意見では、裁判手続による婚姻の解消は「公的論争」の類ではないし、原告は「公的な問題の解決において特別に重要な地位を占めていた」わけでもないため、特定の公的論争の解決に影響を与えるために自ら関与したことも、パームビーチ郡の社会以外の社会問題において卓越した役割を担っていたことも認められず、公的人物とはいえないとの判断が下されている<sup>12)</sup>。

## 2) 下級審判決

Firestone事件判決では、少なくともパームビーチ郡では明らかに著名な人物であるにもかかわらず、全面的・一般的公的人物には該当しないとの判断が下されており、同公的人物についてはかなり広範囲で高い知名度を有する人物でなければ該当しないことが示唆されているが、連邦最高裁ではほかに判断基準等は示されていない<sup>13)</sup>。

それゆえ、下級審裁判所においては全面的・一般的公的人物の判断につきバラツキがみられるが、連邦最高裁判決と同様に、広範囲での高い知名度を求める判決が数多く下されている。まず、1980年のWaldbaum v. Fairchild Publications, Inc.事件の連邦控訴裁判決では、全面的公的人物に関する判断基準が提示されており、必ずしもほかの裁判例で同基準が採用されているわけではないが、いくらか参考になる。同事件では、グリーンベルト・コンシューマー・サービス社の社長兼最高経営責任者であった原告が、マス・メディア等を招いてスーパーマーケット業界の慣行やエネルギー法、燃料配分などさまざまなトピックに関する会議などをおこない一般雑誌等で注目を集めていたところ、同社の取締役会で解任された際に同社が



資金を失いコスト削減している旨の雑記記事などが掲載されたことから、名誉毀損の有無が争われた<sup>14)</sup>。タム裁判官による法廷意見では、ある人物が「有名人 (celebrity)」で、その名前が「家庭の言葉 (household word)」であり、その思想と行動に対して実際に公衆が大きな関心を持って追いかける場合にのみ、全面的公的人物になりうるとの考えが述べられている<sup>15)</sup>。そのうえで、原告があらゆる文脈において公的人物となるのに必要な程度の知名度と影響力を達成したかどうかを判断する場合、裁判所は原告の知名度に関する統計、原告の過去の報道、人々が実際に原告の行動に照らして自己の行動や考えを変更したり、見直したりしているか、世間から注目されることを原告が避けてきたかについて調査できる。そして、自身が注目されることへの原告の自発性と報道機関の反応を通じた自助努力の可能性、つまり、原告が風評被害のリスクを想定していたか、原告がメディアへのアクセスを持っているかどうかを裁判所は念頭に置かなければならない。どの判断要素も決定的なものではないが、これらの要素などを考慮することで、その人の社会における名声や評判を総合的に判断し、より正確により予測しやすくなるとの見解が示されている<sup>16)</sup>。

同判決に照らせば、全面的・一般的公的人物に該当するのは誰もが大きな関心を持ち、あらゆる分野において影響力を行使できるような全国的な知名度を有する人物であると考えられる。この点、1995年のBowman v. Heller事件の州最高裁判決でも、サービス従業員国際組合 (the Service Employees International Union) の地方支部役員選挙の立候補者が公的人物に該当するかについて、個人が全面的公的人物になるために必要な名声は非常に大きく、その個人は全国規模の「有名人」でなければならないとの見解が示されている。そして、ビジネス界で著名な人物ではあったが典型的な全面的公的人物である有名なスポーツ選手や芸能人ほどの社会全般的な知名度には達していないとした先例が引用されつつ、全面的公的人物には該当しな

いと判断が下されている<sup>17)</sup>。

このような全面的・一般的公的人物に該当するケースとしては、1976年のCarson v. Allied News Co.事件の連邦地裁判決が挙げられる。同事件では、全国的に著名なテレビ業界のエンターテイナーであった原告ジョニー・カーソンが不倫関係の恋人 (本件訴訟提起後にカーソンと結婚) の近くで生活するために拠点を移すなどの記事がタブロイド紙に掲載されたため、カーソンらに対する名誉毀損の有無が問題になった<sup>18)</sup>。スプレッシャー裁判官による法廷意見では、あらゆる目的および文脈において公的人物とみなされるほど広範な権力および影響力のある地位によって独立した公的関心を相当量集めている者である全面的公的人物、および特定の公的論争の最前線に自らを押し出し、注目とコメントを呼び起こし、あるいは公的論争に巻き込まれることによって、そのような関心を集めている者である限定的公的人物については現実的悪意の立証が求められることが確認されたうえで、原告カーソンは「エンターテイナーとして、主にテレビ業界で生計を立て」、「国際的にも米国内でも優れた知名度と評判を享受してきた」ことから、全面的公的人物であるとの判断が下されている<sup>19)</sup>。また、同年のBuckley v. Littell事件の連邦控訴裁判決でも、元テレビ司会者で著名な作家である原告が全面的公的人物であると認定されている。同事件では、原告が執筆していたコラムにおいて、神学者であり大学教授でもあった被告について「乱暴な修辞学者」などと批判したために、被告の著書でファシストの仲間であるなどの批判が記述されたことから名誉毀損の有無が問題になった<sup>20)</sup>。オーケス裁判官による法廷意見では、原告が執筆した新聞のコラムは現在では約350の新聞に掲載され、また、原告は商業テレビの番組を毎週担当しており、公共放送とラジオでも放送され、多くの本や記事も執筆し、ラジオやテレビ局、書籍出版社を所有する放送グループの一部オーナーでもあり、3年間アメリカ情報局の諮問委員や国連総会のアメリカ代表団のメンバー

Mar. 2023 アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における全面的・一般的公的人物とインターネットの利用

も務めたことがあり、あらゆる目的において公的人物であると評価されている<sup>21)</sup>。

もっとも、1984年のLerman v. Flynt Distributing Co.事件の連邦控訴裁判決のように、裁判例の中には全国的な知名度を有する人物であっても全面的・一般的公的人物であることが否定されるケースも存在しており、全面的・一般的公的人物の認定については非常に高いハードルが課されている。同事件では、国際的に著名な小説家であった原告が執筆し、脚本も担当した映画について、同映画に出演してヌードも披露した女優が原告であるとの誤った記事が雑誌において掲載されたため、名誉毀損等を理由とした差止めや損害賠償を求める訴訟が提起された<sup>22)</sup>。カードモン裁判官による法廷意見では、原告は9冊の小説の著者として国際的な名声を得ており、世界中にファンを持ち、全国放送にゲスト出演したり、マスコミのインタビューに気軽に応じたりしているし、原告の処女作は32ヶ国語に翻訳され、映画化もされているものの、「地域社会における一般的な名声や悪評、社会問題への広範な関与の明確な証拠」はないため、Gertz事件判決が全面的公的人物として挙げているような稀な人物ではないとの判断が下されている<sup>23)</sup>。

## 2. 特定範囲の全面的・一般的公的人物

### 1) 特定分野・業界の著名人

以上の裁判例では、全面的公的人物について、著名なスポーツ選手や芸能人など全国的、国際的にきわめて高い知名度を有する人物であることが求められているが、下級審裁判所の中には、このような全面的・一般的公的人物には該当しなくても、特定分野で著名であることを理由に公的人物として認定するものが少なからず存在する<sup>24)</sup>。

たとえば、2007年のChapman v. Journal Concepts, Inc.事件の連邦地裁判決が挙げられる。同判決では、5つの判断要素からサーフィン界での著名人につき公的人物であると認定されているが、同判決で認定されている公的人物

は、上述の裁判例等で検討された全面的・一般的公的人物とは明らかに異なる。同事件では、ハワイのオアフ島で長年にわたりサーフィンを続け、ユニークなサーフィンスタイル、革新的なサーフィンの動きなどからサーフィン界で称賛されてきた原告と原告が経営していたカスタムサーフボードメーカーについて、前金を支払ったにもかかわらず発注したサーフボードの完成が遅れたことや原告が薬物やアルコールを乱用していたことなどを内容とする利用者体験談が被告出版誌に掲載されたため、名誉毀損責任の有無等が問題になった<sup>25)</sup>。シーブライト裁判官による法廷意見では、原告は明らかに伝説的なスポーツスターであるマイケル・ジョーダンやタイガー・ウッズのような名人ではなく、あらゆる目的、あらゆる文脈での公的人物であるとはいえないが、サーフィン・コミュニティという特定の文脈での一般的公的人物ではないかについての疑問は残る。Gertz事件判決の分類は有限あるいは絶対的なものではなく、エンターテインメント、スポーツ、ジャーナリズム、さらには芸術や科学における業績など、成功に伴い必然的かつ予見可能な形で広く一般に知られるような活動に従事する人々に適用されるような中間領域、つまりは限られた業界における一般的公的人物が存在するとの見解が示されている<sup>26)</sup>。そのうえで、かかる公的人物であるか判断するにあたって、①裁判所は該当するコミュニティを定義し、②原告が実際にそのコミュニティにおける一般的な公的人物であるかどうか、③メディアにアクセスできるか、④パブリシティのリスクを引き受けているか、⑤時間の経過により公的人物の地位が損なわれていないかどうかを検討しなければならないとの判断要素が示されている<sup>27)</sup>。本件については、関連するコミュニティはサーフィンのコミュニティであり、そのメンバーは当該雑誌で取り上げられていたし、原告はサーフィン・コミュニティの中で「生きた伝説」としてよく知られた有名人であり、反論しようと思えばインタビュー等をおこなうことが可能で、きわめて危

険で難しい波に挑むことによってサーフィン界で特別に注目されるようになったし、当該記事が掲載される1年前までサーファー誌で取り上げられていたことから、原告は限られた文脈における一般的な公的人物であるとの判断が下されている<sup>28)</sup>。

しかし、特定分野・業界での著名人を公的人物であると認めることについては、本来の全面的・一般的公的人物の類型のもと否定する判決も多い。1979年のHutchinson v. Proxmire事件の連邦最高裁判決では、特定分野の専門家につき公的人物であることが否定されている。同事件では、行動科学の研究者でミシガン州立精神病院や非営利団体の行動研究財団(the Foundation for Behavioral Research)の研究部長や非常勤の大学教授などを務めてきた原告による、特定の動物の行動パターンに関する研究が連邦政府等から補助金を受けつつ受賞したことに対し、合衆国上院議員がニュースレターなどを通じて無駄な政府支出であると批判したため、名誉毀損の有無等が争われた<sup>29)</sup>。バーガー裁判官による法廷意見では、原告の活動とプロフィールは原告が所属する専門分野のそのほかのメンバーと変わらないし、彼の著作物は人間行動の研究に関する比較的小さなカテゴリーの専門家にのみ届くにすぎなかったなどを理由に、公的人物には該当しないとの判断が下されている<sup>30)</sup>。また、1987年のTavoulareas v. Piro事件の連邦控訴裁判決では、ビジネス界での著名人につき公的人物であることが否定されている。同事件では、米国有数の石油、工業企業の社長兼最高執行責任者について、その息子が代表を務めている企業との利益相反行為に関与している旨の新聞記事が掲載されたため、名誉毀損の有無が問題になった<sup>31)</sup>。スター裁判官とライト裁判官による法廷意見では、全面的公的人物は、名声、富、影響力と引き換えに、故意に自分の匿名性を放棄しており、また、しばしば「ある分野から別の分野へと、その知名度や影響力を移すことができる」ほど有名であるために、生活のすべての側面で公共性を持たせることが

妥当な人物であって、一般的には厳格に判断されることになる。原告については特にビジネス界で非常に著名な人物であるが、社会全般での知名度は、全面的公的人物の典型である有名なスポーツ選手や芸能人とはかけ離れていることから、公的人物には該当しないとの判断が下されている<sup>32)</sup>。2003年のWilson v. Daily Gazette Co.事件の州最高裁判決でも同様の態度がみられる。同事件では、高校のフットボールチームとバスケットボールチームに所属していた原告に対し、高校バスケットボールの州選手権での試合勝利後に公衆の面前で身体を「露出」したとの新聞記事が掲載されたため、名誉毀損の有無が問題になった<sup>33)</sup>。デイヴィス裁判官による法廷意見は、Waldbaum事件判決に触れたうえで、原告が全面的公的人物であるかどうかを判断する場合、裁判所は①原告の知名度に関する統計調査データ、②メディアによる原告の過去の報道に関する証拠、③原告の行動を考慮してほかの者が自分の行動や考えを変更あるいは再評価した証拠、④そのほかの関連証拠を考慮することがあるとの補足がなされている。そして、本件原告については、賞を共同で受けたこと、フットボールチームを州選手権に導いたこと、大学からのフットボール奨学金を受けることが報道されたこと、父親が元プロフットボール選手であることなどの証拠が提出されているものの、これらの証拠は、せいぜい一部の界限すなわち陸上競技において原告が質の高い高校アスリートとしての評判を獲得しているかもしれないことを立証しているにすぎず、全面的公的人物とみなされるような「説得力と影響力」のある地位を占めていたことを証明するものではないとの判断を下している<sup>34)</sup>。2008年のHaskins v. Baylis事件の州地裁判決では、犬の繁殖界で著名な人物が私人であると認定されている。同事件では、原告が共同所有していた犬の権利が被告へ一部譲渡されたことなどを巡るトラブルにおいて、原告がアルコール中毒である等の虚偽の誹謗中傷を含む手紙を原告が公表したことから、損害賠償責任の有無などが争わ



Mar. 2023 アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における全面的・一般的公的人物とインターネットの利用

れた<sup>35)</sup>。ベネット裁判官による法廷意見では、Firestone 事件判決などが引用されつつ、純血種の犬の繁殖と展示に関連した狭い世界ではよく知られているかもしれないが、あらゆる目的のために公的人物として扱われるほど有名であるという証拠も主張もないし、限られた目的のために公的人物とみなされることもないとの判断が下されている<sup>36)</sup>。

特定分野の全面的・一般的公的人物を本来の全面的・一般的公的人物との関係でどのように理論的な整合性を図るのかについては、1982年のHarris v. Tomczak事件の連邦地裁判決で見解が示されている。同事件では、全米のノンフィクション部門でベストセラー第3位となった自己啓発書『I'm OK - You're OK』の著者に対して被告牧師が2つの集会で「著者は自殺した」等の発言をおこなったことから、名誉毀損責任の有無が問題になった<sup>37)</sup>。カールトン裁判官による法廷意見では、一般的公的人物とは、その名前が関連聴衆の大部分によってただちに認識され、その活動が関連聴衆に興味深く追跡され、関連聴衆の個々の意思決定の過程においてその意見や行動が知られ考慮されることが合理的に期待できる人物であり、かかる定義のもとでは、特定の公的論争ではなく、関連する聴衆の意思決定プロセスに焦点が当てられることになるとの見解が示されている<sup>38)</sup>。また、知名度につき誹謗中傷が公表された場所で必要な程度の悪評を獲得していたかとの見解を示したWaldbaum事件判決等に対し、どこを基準にするかによって誰もが必ずどこかで知られていることになるため、関連する聴衆の範囲は申し立てられた中傷が実際に到達した聴衆に限定して測定されなければならないとも述べられている<sup>39)</sup>。そして、本件原告は、多数の専門組織のメンバーであり、それらの組織でさまざまな役職に就き、さまざまな専門誌や組織で論文を発表しており、テレビの人気トークショーにも多くの機会に出演していた。また、当該著書は少なくとも1千万部売れ、17の言語にも翻訳され、ノンフィクションのベストセラー第3位に

選ばれていた。しかし、原告が関連聴衆によって測定される「有名人」であったかどうかについては、当該著書が広く販売されたことは明らかであるものの、その著者が同様によく知られていたことを明確に示すような証拠は提出されていないし、当該名誉毀損の表現がなされた2つの集会において、当該書籍を知り、その著者が原告であることを知っている人にまで及んだかどうか提出された証拠からは確認できないとして、証拠が不十分であるとの判断が下されている<sup>40)</sup>。つまりは、全面的・一般的公的人物で求められる原告の知名度のレベルとしては人々の行動等に影響を与えうる程度であるところ、その「人々」を当該名誉毀損的表現により実際に何らかの関連を有する人々と定義づけることにより、特定分野の全面的・一般的公的人物と本来の全面的・一般的公的人物との調和がなされている。

## 2) 特定の地域の著名人

前述のGertz事件判決では、「地域社会」における一般的な名声や悪名を獲得していなかったことなどを理由に公的人物であることが否定されている。逆に考えれば、特定の地域において相当程度の知名度を得ている人物であれば全国的な知名度がなくても公的人物になりうると解することもできる。この点、Waldbaum事件判決の脚注でも、公的人物の認定においては、全国的な知名度は必要なく、むしろ、その個人が名誉を毀損された場所、すなわち名誉毀損が公表された場所で、必要な程度の悪評を獲得していたかどうか問題であり、たとえば、ある個人が小さなコミュニティではよく知られていても、出版物がより広い地域をカバーしている場合、原告がよく知られている一部の読者に対しては公的人物として扱い、それ以外の読者に対しては私人として扱うことが適切かもしれないとの考えが述べられている<sup>41)</sup>。これらの言及のもと、裁判例の中には特定地域の著名人につき全面的公的人物あるいは一般的公的人物であると認定するものが特定の分野・業界のケース以

上にみられる。

まず、1985年のLewis v. Coursole Broadcasting事件の州最高裁判決では、元州議会議員が公的人物として認定されている。同事件では、州議会議員時代に州の死刑制度の復活や癌治療薬の販売許可など議論を呼ぶような法案を提出し、その後はロビイストや牧師を務めていた原告に対する、医薬品メーカーを脅迫していたとのラジオ放送が名誉毀損に該当するの争われた。なお、原告には、州議会議員辞職後の期間も含めて、癌治療薬を国内外で製造販売する計画、中央情報局のエージェントの名前を外国政府に送信する陰謀、空港の管制塔をレーザー兵器で破壊する計画などの活動に関与していた疑いがあることも報道されていた<sup>42)</sup>。パブリック裁判官による法廷意見では、原告については、公職にありながら公務とはほとんどあるいはまったく関係のない議論を起し、ニュースになるような活動に参加したことを否定しておらず、辞任後の行動も在任中と同様に公の場での議論に値する問題を提起していたことから、全面的公的人物とみなされるほどの悪評を獲得していたとの判断が下されている<sup>43)</sup>。また、問題になったラジオは、原告の以前の議員選挙区とほぼ同じ地域から放送されていたことから、同地域の聴取者を網羅していたと考えられ、同地域は本訴訟の目的上、原告が「公的人物」であった地域社会を構成していると結論づけられるとの考えも示されている<sup>44)</sup>。

Lewis事件判決と同様に、2008年のBiskupic v. Cicero事件の州控訴裁判決においても、特定地域の元公職者につき公的人物であるとの判断が下されている。同事件では、ウィスコンシン州の郡地方検事で、同州の司法長官選挙で落選した人物につき、刑事事件の被告人に犯罪防止基金への献金を促すなど検事任中に賄賂や接待を受けていたとの記事が同州シャワノ郡の新聞紙で掲載されたため、名誉毀損の有無が問題になった<sup>45)</sup>。ピーターソン裁判官による法廷意見では、全面的公的人物の判断につき決まった判断基準はないものの、裁判所は、当該人物の

知名度の証拠、報道、メディアの注目を避けていたか、虚偽情報に対応できるようなメディアへのアクセスを持っているかなどの多くの要素に注目でき、判断の指針としては、公務員と同レベルの監視を受け入れたとみなすことができるほど公的出来事(public affairs)に関与するようになったか否かであるとの見解が述べられている<sup>46)</sup>。そのうえで、本件原告については、Lewis事件と同様の状況であり、2003年まで地区弁護士で、その後に州知事選挙に立候補し、犯罪防止基金をめぐる大論争に巻き込まれ、その論争は100をはるかに超えるニュース記事などにより広範囲にわたり報道されて、原告の地方検事退職後も「特別な公益(special public interest)」として続いており、特に原告が地方検事として在任していた郡とその周辺地域ではさかんに議論され、原告は世間の注目を浴び続けていたため、全面的公的人物に該当するとの結論が下されている<sup>47)</sup>。

以上の判決は州レベルの元公職者に関するケースでありつつも、全国的なニュースでも注目されてきた人物であることから、特定地域の公的人物に関するケースであると評価しづらいところがある。しかし、1979年のSteere v. Cupp事件の州最高裁判決では、当該名誉毀損的表現がなされた地域における知名度のみをもって全面的公的人物であることが判断されている。同事件では、第一級殺人(first degree murder)の被告人の弁護人であった原告が被告人との間で不当な成功報酬契約を締結したなどのカンザス州フランクリン郡での取材内容について名誉毀損の有無が争われた<sup>48)</sup>。ハード裁判官による法廷意見では、原告はフランクリン郡で32年間弁護士を開業し、そのうち8年間は郡弁護士を務め、郡弁護士としての任務を終えたあとは新しい裁判所の建設をめぐる論争で郡委員会の特別顧問を務めたほか、フランクリン郡で多数の社会活動に著名に参加し、多くの専門的、友愛的、社会的活動の役員や代表を務めてきており、本件以前から世間によく知られていた人物であったことから、全面的公的人物で



Mar. 2023 アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における全面的・一般的公的人物とインターネットの利用

あるとの判断が下されている<sup>49)</sup>。同様に、1979年のMobile Press Register v. Faulkner事件の州最高裁判決では、郡の政府委員などを務めてきた人物が全面的公的人物であると判断されている。同事件では、原告がアラバマ州ボールドウィン郡の政府委員や企業の社長などを務めてきた際に虚偽の発言や利益相反行為をおこなっていた等の記事が地元新聞紙に掲載されたため、名誉毀損の有無が問題になった<sup>50)</sup>。エンブリー裁判官による法廷意見では、原告の公の場における活動は過去も現在も非常に多様であり、特に、ラジオ番組の実施、記者会見の開催、公共の関心事に関する率直な発言、政治職候補として失敗したこと、選挙委員会の委員長であること、新聞社を所有し社説を通じて世論に影響を与えようとしたことなどは、先例に照らすと、そのうちの1つでも公的人物になりうる可能性があり、またこれらの合計も問題解決の鍵になる。原告の名声の指標であると同時に構成要素でもあるこれらの事実を鑑みると、原告はアラバマ州で権力と影響力のある地位を占めていることから、全面的公的人物とみなされなければならないし、そうでなくても公表されたニュース記事に関して公的人物であるとの判断が下されている<sup>51)</sup>。さらに、1982年のWilliams v. Pasma事件の州最高裁判決でも、モンタナ州上院議員候補として落選した原告に対する、政治的・財政的な不正行為で連邦政府に起訴されているとのプレスリリースが州民主党委員会のメンバーである被告から発表されたことにつき、原告はモンタナ州の上院議員に立候補して落選し、共和党大会ではスピーチをおこない、モンタナ州共和党の議長も務めるなど、モンタナ州において一般的な名声または評判を持ち、社会問題への広範な関与を示していることから、公的人物であるとの判断が下されている<sup>52)</sup>。

なお、特定の地域社会で著名であることを理由に全面的公的人物あるいは一般的公的人物であると認定する場合、知名度の基準になる「地域」の特定が問題となる。この点、上述

で挙げた判決では、原告の知名度と当該名誉毀損的表現の地理的な同一性をもって、その範囲が判断されているところ、1993年のMerritt v. Thompson (In re Thompson) 事件の連邦破産裁判所判決ではより明確にそのような判断方法が用いられている。同事件では、父子関係を巡るトラブルで原告の配偶者が医療関係者やそのほかの関係者に対し、原告が娘に身体的、性的、精神的虐待をおこなった趣旨の発言をおこなったために、名誉毀損の有無などが問題になった。なお、当該トラブルについてはその後デトロイト・ニュースが原告配偶者のインタビューなどを通じて記事を掲載していた<sup>53)</sup>。スペクター裁判官による法廷意見では、中傷的な陳述の主要な聴衆については比較的容易に決定できるが、原告の名声を測定する目的でその聴衆の適切な「セグメント」を特定することは実に厄介な命題であるとの考えが述べられたうえで、本件原告の知名度のレベルを決定するための適切な「コミュニティ」は、当該名誉毀損的表現を発信したデトロイト・ニュースの入手が容易な地域であると結論づけられている。そして、当該ニュースがデトロイトの大都市圏で大きく販売されているという事実を鑑みると、原告は1976年から1988年までミシガン州リビングストン郡の裁判所の判事で、リビングストン郡とその周辺地域のメディアで広く報道された犯罪捜査と司法倫理捜査の対象となった人物であり、1986年には巡回裁判所の裁判官の選挙に出馬、落選もしていたが、これらの事実などはデトロイト都市圏の一部地域にすぎないリビングストン郡近辺でよく知られていることを示唆しているにすぎず、デトロイト都市圏全体を代表するものではないため、一般的公的人物であるとの主張は退けられるとの判断が下されている<sup>54)</sup>。また、同年のKroll Assocs. v. City & County of Honolulu事件の連邦地裁判決においても、原告の知名度と当該名誉毀損的表現の地理的な同一性をもって、一般的公的人物であるか判断されている。同事件では、ホノルル市が検察庁を通じてバス運営会社の特定の活動に対

する調査を原告企業に依頼し、原告企業から追加料金の請求があった際に、ホノルル市長が地元新聞に原告企業が不当に料金を請求している旨のプレスリリースを掲載したことから、名誉毀損の有無が問題になった<sup>55)</sup>。エズラ裁判官による法廷意見では、原告企業はウォールストリートジャーナル、ニューズウィーク、ニューヨークタイムズなどの全国的な出版物で紹介されてはいたものの、これらの出版物のほとんどは、本土からの距離、時差、および費用の増加などにより、平均的なハワイ居住者が容易に入手できないものであって、原告が中傷されたとされるコミュニティ、つまりホノルル市と郡の一般住民に知られていたという証拠にはあたらない。加えて、原告企業はビジネス調査を専門とする非公開の会社であり、当該調査以前にもハワイで大きな案件を手がけていたにもかかわらず、ホノルルの一般市民の間でまったく話題にならなかったとして、一般的公的人物には該当しないとの判断が下されている<sup>56)</sup>。

一方で、1987年のOwens v. National Broadcasting Co. 事件の州控訴裁判決では、原告の知名度と当該名誉毀損の表現の地理的な同一性に関して疑問を投げかける言及がみられる。同事件では、地元で有名な歌手について「ストリッパーから歌手に転身した」人物であるとのニュース特派員の発言が全国放送で流されたために、名誉毀損の有無が争われた<sup>57)</sup>。チャッチオ裁判官による法廷意見では、中傷とされる発言は全国放送さらには国際放送でなされたものであるため、地域的な名声と評判を得たかもしれないが、その放送の目的上では全面的公的人物であるとはみなされないとの原告の主張に対し、地元メディアの場合には「現実的悪意」の立証を原告に要求し、地理的に広い視聴者を有するメディアの場合には原告に「現実的悪意」の立証を課さないという規則を採用することは、出版社や放送事業者に事実の主張の正確さを強いる厳格な責任のルールを課し、耐え難い自己検閲につながるようになって、言論の自由や報道の自由といった憲法上の権利と、個人の名声や評

判を守るという社会の利益とのバランスを図れなくなることから、そのような規則を連邦最高裁が意図していたとは考えられないとの見解が述べられている。そして、原告は広告で舞台、映画、テレビ、ラジオなどでのスーパースターであると宣伝し、17以上の地元および全米のテレビに出演し、募金活動、慈善活動、ビジネスオープニングなどのための多数の場面で登場していることから、公的人物であることは決定的であるとの判断が下されている<sup>58)</sup>。もっとも、同判決については、特定地域の著名人が同地域のメディア等で名誉毀損の表現を発信された場合に全面的・一般的公的人物として扱われうるのに、全国規模のメディア等で発信された場合には全国規模の著名人ではないため同公的人物として扱われないのは地域メディアと全国メディアの間で言論の自由の保障に不平等が生じることを危惧したもので、前者のケースで公的人物として扱われうることを否定したものではないと評価できる<sup>59)</sup>。

### 3) 整理と評価

以上のように、全面的・一般的公的人物については、連邦最高裁で具体的な判断基準が示されていないために、下級審裁判所ではさまざまに判断されているものの、ある程度の判断の指標となる要素は少なからず示されている。

まず、全面的・一般的公的人物は社会の中で特別に目立つ役割や説得力と影響力のある地位に就いている人物であるところ、そのような人物に該当するのか否かについては、原告の知名度の統計的な数値、原告の過去の行動に関する報道の有無、人々の行動や考えに対する原告の行動の影響などを考慮したうえで、原告が風評被害のリスクをどの程度想定していたか、メディアへのアクセスを有しているのかをもって判断されることになる。かかる要素を用いて判断することについては、当事者の予測可能性や裁判官の負担軽減の観点からは妥当といえる。なお、リスクの想定やメディアへのアクセスという判断要素については限定的公的人物の評

Mar. 2023 アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における全面的・一般的公的人物とインターネットの利用

断においても用いられているが、これらの要素はGertz事件判決で示された、公的人物である原告に被告の現実的悪意の立証を課す根拠、つまりは公職者や公的人物は①効果的なコミュニケーション・チャンネルへのアクセス可能性が高く、名誉毀損的表現に対抗する現実的機会を有していること、②自ら望んで公務に就いた者、社会的に卓越した役割を担っている者などは公衆の厳密な審査を受けるリスクと向き合わなければならないことから導かれたものであると考えられ、したがって公職者や限定的公的人物など原告のほかの種類の判断との整合性の観点からは適切といえる。また、全面的・一般的公的人物の判断要素の中でも特に人々の行動への影響という要素については、被告にとって立証が困難で不利であるようにも思われるが、全面的・一般的公的人物については当該名誉毀損的表現の内容に限定されずあらゆるケースで現実的悪意の立証が求められることから、同要素などをもって全面的・一般的公的人物の範囲を厳しく限定することは、原告の人格権と被告の表現の自由とのバランスの観点からは問題ないと考えられる<sup>60)</sup>。

また、特定の分野や地域の中で著名な人物であれば全国的な知名度がなくても同公的人物に該当するとの判断がいくつかの裁判例で示されている。特定の分野・地域の公的人物については、その分野・地域の範囲をどのように判断するのが問題になるところ、本稿で挙げたケースでは、原告の知名度と当該名誉毀損的表現の範囲の同一性、すなわち原告が名誉を毀損された分野・地域、つまりは名誉毀損が公表された分野・地域で、必要な程度の知名度を獲得していたかどうかによって判断されている。名誉毀損表現の法的責任を判断するにあたっては、実際に原告の社会的評判が貶められている範囲を基準に判断すれば原告の人格権を救済するという目的は達成できるのであり、その範囲以上に法的責任を追及することは被告の表現の自由に不当な制限を加えることにもつながりうる。したがって、原告が全面的・一般的公的人物であ

るかについて当該名誉毀損的表現の影響を受けられると思われる分野・地域を基準として判断するのは不適切とまではいえない。なお、かかる判断方法を用いる場合、基準となる範囲が広がるほど全面的・一般的公的人物として求められる知名度は高くなることから、地域メディアによる名誉毀損の場合には原告が全面的・一般的公的人物であると判断される可能性が高く、全国メディアによる名誉毀損の場合には同公的人物であると判断される可能性が低くなり、同公的人物に該当するか否かがメディアの性質に大きく依存してしまうおそれが生じうる。しかしながら、全国メディアによって名誉毀損的表現が発信されるほうが原告の社会的評判へのダメージは当然大きく、人格権救済の必要性が高くなることに鑑みれば、全国メディアの場合に同公的人物として現実的悪意の立証が課される可能性が低くなることは、人格権と表現の自由のバランスの観点からはむしろ肯定的に評価できよう。

### Ⅲ 全面的・一般的公的人物とインターネットの利用

本稿で挙げた裁判例に照らすと、全面的・一般的公的人物に関しては、あらゆる分野において影響力を行使できるような全国的な知名度を有する人物、および特定の分野や地域で相当程度の知名度を有する人物の2つの類型が存在する。したがって、インターネット利用者が全面的・一般的公的人物に該当しうるかにつき考えるにあたっては、①インターネットの利用者が全国的な知名度を有する人物であると認定される可能性があるのか、②インターネット上の特定のコミュニティ内で知名度のある人物が特定の分野や地域で相当程度の知名度を有する人物であると認定される可能性があるのかという2つの問題を検討する必要があるといえる。ゆえに、これらの問題について裁判例等を参考に考えていきたい。



### 1. インターネットの利用による全国的知名度の獲得可能性

インターネット上の情報についてはネットを利用すればどこからでもアクセスできることから、ネットを通して表現等を発信している者はほかの世界中の利用者から注目を受けうる立場といえる。それゆえ、インターネット利用者については、ネットを通じて全国的、国際的な知名度を獲得しているとして、社会の中で特別に目立つ役割や説得力と影響力のある地位に就いている全面的・一般的公的人物に該当すると判断される可能性がある。この点、2016年の *Manzari v. Associated Newspapers Ltd.* 事件の連邦控訴裁判決では、オンライン上でボルノ関連のウェブサイトを持ち上げ数百万ドルの収益を上げていたボルノ女優につき、全面的公的人物であると判断されている。同事件では、「ある女性パフォーマー」がHIVの感染者になったためにロサンゼルス地域のボルノ業界が閉鎖したとのロンドンを拠点とする新聞社のオンライン記事の中で、原告の写真等が掲載されたため、名誉毀損の有無が問題になった<sup>61)</sup>。マッキーオン裁判官による法廷意見では、原告のボルノ業界での知名度はほかのエンターテインメント業界のスターに比べると知名度が低いかもしれないが、オンラインボルノへの出演やマーケティングで大きな成功を収めているとの報道がなされているし、原告は「最初のサイバーボルノの大富豪」として27,000以上の有料閲覧者を獲得している。また、インターネット上で最もダウンロードされた女性としてギネス記録を競い、約8億4千万ダウンロードを記録したことから、原告のウェブサイトで転送されるデータ量はどこにでもいる有名人のウェブサイトをはるかにしのぐことが判明している。加えて、原告は何十本もの成人映画に出演し、多くのインタビューに答え、児童オンライン保護法の成立時には議会で証言もしている。したがって、何百万ものインターネットダウンロード、広範な宣伝、幅広い公衆への露出により、原告が公的人物として適格であることは問

違いないとの判断が下されている<sup>62)</sup>。また、限定的公的人物であることを認定したケースではあるが、2018年の *Lane v. Phares* 事件の州控訴裁判決でも同様にインターネットを利用していた原告につきその利用などを理由に公的人物であることが判断されている。同事件では、クラシック歌手のためのオンラインフォーラム等において、オペラ歌手で大学の声楽教授でもあった原告に対し、「1学期あたり平均3名程度の学生を離学させている」、「不健康な教育方法で学生の発声障害を引き起こしている」などの匿名のコメントが投稿されたために、名誉毀損の有無などが争われた<sup>63)</sup>。なお、原告自身が運営するウェブサイトや当該大学の教員紹介のウェブページには、原告がマスコミや国内外のオーケストラ等から高い評価を受けつながらを持っていること、さまざまな大学で教育活動もおこない指導学生も数多くが成功していることなどが記述されていた<sup>64)</sup>。ビットマン裁判官による法廷意見では、全国誌の記事の題材になったり全国放送のトークショーに出演したりしたことはなく、インターネット上での存在も自身の専門的なウェブサイト、大学の教員紹介のページ、Facebookなどに限られる等の原告の主張に対し、原告は並外れた歌手としての評判があると自身で述べているし、実際に原告の歌唱パフォーマンスは国中の新聞記事で取り上げられ、テレビで撮影された演奏は録音されて全米で大学教材として使用されており、これらのキャリアを利用して教員ページでは声楽教師としての資格を、自身のサイトでは教師としての成功を宣伝していることなどを理由に、少なくとも限定的公的人物には該当するとの判断が下されている<sup>65)</sup>。

もっとも、これらの裁判例はインターネットの利用者がオンライン上だけでなくオフライン上でもマス・メディア等の注目を集めて全国規模の知名度を獲得しているケースであり、オフライン上で全国規模の知名度がない人物がネット利用をもって全面的・一般的公的人物に該当するののかについては明らかでない。この点、参

Mar. 2023 アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における全面的・一般的公的人物とインターネットの利用

考になるのが2014年のPickens v. Cordia事件の州控訴裁判決である。同事件では、治療中の薬物中毒者である被告が自身のブログで治療施設での出来事や自身の生い立ちなどについての記事を掲載していたところ、自身の親族につき誰も「人生で成功したことがない」、「全員薬物中毒者」等の記述があったために、親族より名誉毀損等の訴訟が提起された<sup>66)</sup>。フランス裁判官による法廷意見では、原告の氏名でGoogle検索すると約1,000万の検索結果が表示されることや原告のビジネスや資産に関する記事がインターネット上で掲載されていることなどから原告は公的人物であるとの被告の主張に対し、Google検索により膨大な数の結果が表示されることは認められるが、結果数だけで公的人物の地位が証明されうることではなく、検索結果のほとんどは原告のソーシャルメディアアカウント、ビジネスウェブサイト、エネルギー問題への関与に関連しているところ、前述のBowman事件判決でも引用された、ビジネス界で著名な人物ではあったが典型的な全面的公的人物である有名なスポーツ選手や芸能人ほどの社会全般的な知名度には達していないとした先例に照らし、全面的公的人物の著名性を証明できたと結論づけることはできないとの判断が下されている<sup>67)</sup>。同判決では、原告がインターネット利用者である場合に、インターネットが世界中で利用されている、インターネット検索で原告に関する多くの検索結果が表示されるなど表面的な側面のみで公的人物であると判断されることはないとの立場が示されている<sup>68)</sup>。つまりは、実際にどのような分野の利用者からどの程度閲覧されていたのか、原告に関する検索結果が多岐の内容に関連して表示されているのかといった実質的な側面から全面的・一般的公的人物と扱うに相当な知名度を獲得しているのか判断されることが示唆されている。

仮に、インターネット上の情報はどこからでもアクセスできることをもって、ネット利用者を全面的・一般的公的人物に認定してしまえば、一般私人のブログ投稿やツイートが従来の著

名人の記者会見やメディアのインタビューほど注目を集める可能性は低いことも考慮すると、ネット利用者である原告に過度に広く現実的悪意の立証が課されることになり、結果として原告の人格権を十分に保障しえなくなる<sup>69)</sup>。それゆえ、原告が全面的・一般的公的人物に該当するのか判断するにあたっては、より詳細な要素として、原告に関する閲覧者の性質や程度、検索結果の性質や範囲といった同判決で示唆された要素、あるいは原告の過去の行動に関する報道の有無、人々の行動や考えに対する原告の行動の影響などの前述の裁判例で用いられた要素をもって、あらゆる面で公的人物といえるほどに知名度を獲得しているのか判断したほうが表現の自由と人格権とのバランスの観点からは適切といえる。

## 2. 特定範囲の全面的・一般的公的人物とインターネット利用者

全面的・一般的公的人物に関しては、多岐にわたって全国的な知名度を有する著名人でなくとも、特定分野・地域において相当程度の知名度を獲得した人物であれば該当すると判断した裁判例も存在しており、ゆえに、インターネット利用者が特定分野・地域の著名人に該当しうることについても検討する必要がある。前述のとおり、裁判例では、かかる公的人物につき、当該名誉毀損的表現の内容や発信地域と関連する聴衆の間で相当程度の知名度を有するか否かで該当するのか判断するものが数多くみられる。したがって、かかる問題を検討するにあたっては、①インターネット上における関連聴衆の射程、②関連聴衆内での知名度の程度の2つに注目しなければならない<sup>70)</sup>。

これらの点について、インターネット利用者に関する前述の3つの判決では共通の態度がみられる。まず、Manzari事件判決では、「オンライン上」のポルノ業界の著名人が全面的・一般的公的人物であると認定されており、インターネット上の特定のコミュニティ内で知名度が高い人物であれば公的人物として認定されうると

の立場が示されている。そして、同判決の原告に関しては、27,000以上の有料閲覧者を獲得し、約8億4千万件のダウンロードを記録し、ギネス記録に近い人物であったことなどを理由として認定されていることから、④インターネット上における関連聴衆の範囲につきロサンゼルス地域やロンドン地域などの限定なく広く捉えられ、かつ⑤インターネット上全般での知名度につきかなりの程度の高さが求められている。Lane事件判決においても、クラシック音楽のオンラインフォーラムでのオペラ歌手兼大学音楽教授に対する名誉毀損的表現に関し、④関連聴衆につきオーケストラの分野に限定しているものの、オンラインフォーラムの利用者や大学ウェブサイトの閲覧者にまでは限定されておらず、⑥国内の新聞記事や大学教材でも注目されていることをもって知名度が判断されており、Manzari事件判決と同様の方向性が示されている。また、Pickens事件判決でも、エネルギー関連で著名な原告に対する被告ブログ内での名誉毀損的表現につき、④関連聴衆につきブログの閲覧者やエネルギー関連の関係者に限定されておらず、⑥スポーツ選手や芸能人ほどの知名度を有していないと判断されており、ほか2つの判決と同様である。さらに、前述の裁判例以外でも、2020年のPeterson v. Gannett Co.事件の連邦地裁判決で同様の態度が見られる。同判決では、「ヒスパニックのための最初のオンラインコミュニティであるQuepasa.com, Inc.」を創設したことで全米から注目を受け、アリゾナ州知事など同州やメキシコの政治上、ビジネス上の重要人物との交流があった人物に関する同州日刊紙やそのオンライン記事が問題になったところ、原告につき一般的に有名であることも、公の場で大きな影響力を行使していることも示されていないとして全面的・一般的公的人物であることが否定されている<sup>71)</sup>。つまり、同判決の原告については、オフライン上でも政治的な人物等とのつながりを有していた人物ではあるが、④関連聴衆につきヒスパニックのオンラインコミュニティやアリゾナ州民などに限定され

ず、⑥全米からも注目を受けた人物であったにもかかわらず、全面的・一般的公的人物であることが否定されている。

したがって、以上のインターネット利用者に関する裁判例においては、④関連聴衆の射程がかなり広く捉えられほぼ全国規模となっており、インターネット上の掲示板やSNSなどを通じて組織されるコミュニティ内で高い知名度があるだけでは公的人物であるとは認定されない、⑥関連聴衆内での知名度もきわめて高い程度が求められており、オフラインでもマス・メディアで取り上げられるなど注目を集めている人物でなければならないとの姿勢がほぼ共通して採られている。かかる姿勢に関し、まず④の点についてはインターネットの利用形態に適合していないように見受けられる。たとえば、インターネット上の掲示板では、Lane事件判決のように特定のテーマのもとで利用者がお互いに議論する場が設けられており、また、Facebookのような知人間での比較的閉鎖的なネットワークが構築されていることもあり、ネット上ではさまざまな場所でさまざまなコミュニティが無数に形成されている<sup>72)</sup>。ゆえに、従来の特定分野や特定地域の中での全面的・一般的公的人物のカテゴリーを認めるのであれば、インターネット上においても当該名誉毀損的表現の関連聴衆の範囲を決定したうえでその範囲での知名度の高さをもって公的人物であるか否かを判断すべきといえる<sup>73)</sup>。⑥の点については、全面的・一般的公的人物は「社会の中で特別に目立つ役割や説得力と影響力のある地位に就いてあらゆる意味で公的人物」として名誉毀損的表現の内容に限定されず被告の現実的悪意の立証が求められることから、安易にこのような人物であると認定することは原告の人格権の保障に欠けることになるため、インターネット利用者についても高いレベルの知名度を求めることは妥当といえる。ただし、知名度の判断にあたっては、本来の全面的・一般的公的人物と同様に、原告に関する閲覧者の性質や程度、検索結果の性質や範囲、関連聴衆の行動や考えに対する原告の



Mar. 2023 アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における全面的・一般的公的人物とインターネットの利用

行動の影響などの実質的かつ詳細な要素のもとで判断することが表現の自由と人格権とのバランスの観点からは求められることになろう<sup>74)</sup>。

#### Ⅳ おわりに

本稿では、名誉毀損表現の被害者がインターネット利用者である場合に「公人」として扱われ損害賠償等の請求が一般私人よりも困難になるかに関して考察する一環として、アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における全面的・一般的公的人物の内容や要件、およびインターネット利用者が同公的人物に該当しうるのかにつき裁判例等を通じて検討した。

同国の名誉毀損訴訟では、原告が全面的・一般的公的人物、つまり「社会の中で特別に目立つ役割や説得力と影響力のある地位に就いてあらゆる意味で公的人物」である場合、当該名誉毀損表現の内容に限らず、原告が被告の現実的悪意を立証しなければならないとの判断基準が確立しているところ、同公的人物に関する要件は連邦最高裁で明らかにされていないために、下級審裁判所ではさまざまに判断されている。しかしながら、ある程度の指標となる要素は示されており、人々の行動や考えに対する原告の行動の影響などを考慮したうえで原告が風評被害のリスクをどの程度想定していたかなどをもって判断されている。そして、インターネット利用者については、インターネットが世界中で利用されているなど表面的な側面のみで公的人物であると判断されることはないとの立場を示した裁判例があるところ、ネット利用者を過度に広く公的人物と扱えば原告の人格権を十分に保障しえなくなることから、原告に関する閲覧者の性質や程度、検索結果の性質や範囲、人々の行動や考えに対する原告の行動の影響などの要素をもって判断することは表現の自由と人格権とのバランスの観点からは適切である。

また、全面的・一般的公的人物に関する裁判例の中には特定の分野・地域で高い知名度を獲

得ていれば同公的人物に該当すると判断したものが存在しており、かかる公的人物については、当該名誉毀損表現の内容や発信地域と関連する聴衆の間で相当程度の知名度を有するか否かで判断されているケースが数多くみられる。インターネット利用者がかかる公的人物に該当するかについて、裁判例では④「特定の分野・地域」の判断要素となる関連聴衆の射程がかなり広く捉えられほぼ全国規模となっており、⑤関連聴衆内での知名度もきわめて高い程度が求められているところ、④の点についてはネット上でさまざまな場所でさまざまなコミュニティが無数に形成されている実情に合わせて関連聴衆を限定すべきであり、⑤の点については原告の人格権の保障の観点からは妥当といえる。

以上の結論が本稿では得られたが、かかる結論はわが国の名誉毀損法理に対しても少なからず参考になる。つまり、わが国の名誉毀損訴訟では、「公人」に対する名誉毀損表現の場合、「公共の利害に関する事実」として、法的責任を追及できる範囲が狭くなりうるが、一般私人であっても、インターネットを通じて意見発信等をおこなっていた場合、ネット上の情報については世界中のネット利用者が閲覧できることから、多くの人々の注目を集めた「公人」として扱われ、法的責任を追及することが困難になり、結果として原告の人格権保護に欠けるおそれが生じうる。それゆえ、米国の裁判例等から導き出されたアプローチのように、原告に関する閲覧者の性質や程度、当該名誉毀損表現に関連する聴衆の射程や聴衆内での知名度などの実質的な側面から「公人」の範囲を限定することが表現の自由と人格権とのバランスの観点からは必要になるといえる。ただし、わが国では、原告の地位よりも名誉毀損表現の内容が判断の中核となっており、また、「公人」とであると認定されたとしても「現実的悪意」の有無というきわめて重い立証責任が原告に課されるということはほばないため、米国のアプローチよりも人格権への影響が少なく、ゆえに「公人」の認定に

については同国ほど慎重に判断する必要性が高いとはいえないかもしれない。

なお、インターネット上の名誉毀損表現に関しては、ネット利用者が全面的・一般的公的人物に該当するかという問題だけでなく、利用者が限定的公的人物に該当するかという問題も生じうるし、インターネット上の議論が公的論争や公共の利害に関する事実に関連するかという問題、ネット上の加害者の「相当の理由」や「現実的悪意」をどのように認定するのかという問題、ラーメンFC事件のように被告がインターネット利用者である場合に従来の判断と差異が生じるのかという問題なども生じうる。したがって、インターネット上の名誉毀損表現に関して人格権と表現の自由とのバランスの観点からいかなる判断がなされるべきかについては、これらの問題も明らかにしていく必要がある。

## 注

- 1) 最一小判昭和41年6月23日民集20巻6号1118ページ、最大判昭和44年6月25日刑集23巻7号975ページ。

ただし、民事名誉毀損に関しては、民法709条の不法行為責任の問題として扱われ、刑法230条のような規定は設けられていないことから、同条で明記されている「事実の摘示」が要件とされていない。それゆえ、事実の摘示がない名誉毀損表現、つまりは意見・論評による名誉毀損表現が別に問題となる点で「名誉毀損」の該当範囲には差異がある。もっとも、意見・論評による名誉毀損表現についても、表現内容が「公共の利害」に関係していることが免責要件の1つとされていることから、本稿での言及や検討が当てはまる。意見・論評による名誉毀損表現の詳細・評価に関しては、岡根好彦「論評ないし意見の表明による名誉毀損表現に関する日米の法理の分析：表現媒体による、「事実」と「意見」の識別判断の変動可能性についての考察を目的として」法学政治学論究第95号101ページ以下を参照。

- 2) 最判昭56年4月16日刑集第35巻3号84ページ。  
また、佃克彦も、「公共の利害に関する事実」について、①「摘示され問題とされている人物の権力・権限の有無やその程度」、②「社会や市民に対する事実上の影響力があるか否か」、③「問題とされている者の地位が公選によるものか否か」、④「問題とされている者の地位にその人が自発的に就いたのか否か」、⑤「摘示され問題とされている者が、法的手続によらずに反論することが可能か否か」、⑥「当該事象自体を開示し議論することが、市民の発達及び社会の発展に資するか否か」などさまざまな要素を総合衡量して判断されることになる」と述べており、被害者の地位の重要性を示唆している。佃克彦『名誉毀損の法律実務』464-467ページ（第3版、弘文堂、2017年）。

に就いたのか否か」、⑤「摘示され問題とされている者が、法的手続によらずに反論することが可能か否か」、⑥「当該事象自体を開示し議論することが、市民の発達及び社会の発展に資するか否か」などさまざまな要素を総合衡量して判断されることになる」と述べており、被害者の地位の重要性を示唆している。佃克彦『名誉毀損の法律実務』464-467ページ（第3版、弘文堂、2017年）。

- 3) Nathaniel Gleicher, *John Doe Subpoenas: Toward a Consistent Legal Standard*, 118 Yale L. J. 320, 335 (2008).
- 4) 板倉陽一郎「インターネット上における『意図せぬ公人化』を巡る問題」情報処理学会研究報告電子化知的財産・社会基盤 Vol.2006 No.34 12ページ。
- 5) New York Times Co. v. Sullivan, 376 U.S. 254 (1964); Gertz v. Robert Welch, Inc., 418 U.S. 323 (1974).
- 6) 418 U.S. at 345. Alex B. Long, *THE LAWYER AS PUBLIC FIGURE FOR FIRST AMENDMENT PURPOSES*, 57 B. C. L. Rev. 1543, 1584-1587 (2016). なお、「公人」に関する日米の議論等については、岡根好彦「アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における限定的公的人物の『自発性』要件とインターネットの利用」阪南論集社会科学編第57巻1号1ページ以下なども参照。

また、全面的・一般的公的人物については、ほかにも「全般的 (universal)」、「非限定的 (unlimited)」、「広汎的 (pervasive)」、「総合的 (total)」公的人物と表現されている。Rodney A. Smolla, *Rights and Liberties in Media Content* § 6: 38 (2nd ed. 2011); Jerome A. Barron & C. Thomas Dienes, *First Amendment Law* 153 (4th ed. 2008).

なお、両公的人物の違いについて、ロドニー・スモッラは「関連性 (relevancy)」あるいは「密接関連性 (germaneness)」の概念から説明している。すなわち、全面的・一般的公的人物は「公的論争」との関連や「公的言説 (public discourse)」の概念に根ざしておらず、思想の自由市場への貢献というよりも、「生の力と影響力 (raw power and influence)」によって区別される人物、つまりは主要な有名人、文化的スーパースターであるという。Rodney A. Smolla, *Qualified Intimacy, Celebrity, and the Case for a Newsgathering Privilege*, 33 U. Rich. L. Rev. 1233, 1236 (2000). そして、スモッラは、「公的論争」との関連づけがない全面的・一般的公的人物について、タブロイド記事のような、公人の公的役割とは関係ない内容にまで修正第1条の保障が及ぶうことを問題視している。Id. at 1236-1238.

- 7) Id. at 325-327.

Mar. 2023 アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における全面的・一般的公的人物とインターネットの利用

- 8) *Id.* at 344-345.
- 9) *Id.* at 345.
- 10) *Id.* at 351-352.
- 11) *Time, Inc. v. Firestone*, 424 U.S. 448, 450-452 (1976).
- 12) *Id.* at 453-455.
- 13) ただし、マーシャル裁判官の反対意見では本件原告が公的人物であると判断されており、裁判官の間で評価が分かれている。すなわち、原告は「パームビーチ社会の『400人』の中で目立つ存在」であり、「スポーツする人々の活発なメンバー」であることから、その活動はかなりの数の人々の関心を引くことは予想できたとし、原告の「夫婦間の問題は...よく知られており」、この訴訟は「国中の社交界で正真正銘の騒ぎとな」り、17ヵ月にわたる裁判とそれに関連する出来事は全国的なニュースとして報道され、原告は公の場を避けるどころか、裁判の過程で何度も記者会見を開いていたことから、原告が開始した司法手続きに関する報道の目的のもとで「公的人物」であったと結論づけるに十分であるとの考えが示されている。*Id.* at 484-485 (Marshall, J., dissenting).しかし、同意見は当該報道の目的のもとで公的人物であると結論づけており、全面的・一般的公的人物というよりは限定的公的人物であるとの判断を下したものと見え、原告が全面的・一般的公的人物として十分な知名度を有した人物であったかについては明らかではない。
- 14) *Waldbaum v. Fairchild Publications, Inc.*, 627 F. 2d 1287, 1290-1291 (D.C. Cir. 1980).
- 15) *Id.* at 1292.
- 16) *Id.* at 1295.

そのため、松井茂記も全面的・一般的公的人物については、「かなり大きなコミュニティで一般的に著名でなければならない」との見解を示している。松井茂記『表現の自由と名誉毀損』134ページ(有斐閣、2013年)。

ただし、本判決は、グリーンベルト社の革新的な取組みがしばしばニュース報道の対象になっており、全米で2番目に大きい協同組合や画期的なマーケティング方針などはスーパーマーケット業界内外の人々の議論の対象になっていたことを確認したにもかかわらず、原告が全面的公的人物であるかについては検討されず、限定的公的人物に該当するか否かの検討しかなされていない。*Id.* at 1298-1300.

- 17) *Bowman v. Heller*, 420 Mass. 517, 522-523 (1995). See *Tavoulareas v. Piro*, 817 F. 2d 762, 772 (D.C. Cir.), cert. denied, 484 U.S. 870 (1987).

なお、Bowman事件判決では連邦最高裁が1967年のCurtis Pub. Co. v. Butts事件以降に全面的公

的人物を認めたことはないとの言及もなされているが、そもそもButts事件判決は公的人物のカテゴリーが明言されたGertz事件判決以前のものであり、同判決ではフットボール界での元有名コーチで州立大学の体育監督がその地位により公的人物になるとの評価がなされているものの、「社会の中で特別に目立つ役割や説得力と影響力のある地位に就いてあらゆる意味で公的人物」であるとは述べられておらず、その定義に基づけば現在は全面的公的人物として扱われる可能性はきわめて低いと考えられる。See *Curtis Pub. Co. v. Butts*, 388 U.S. 130 (1967).ただし、後述の特定分野の全面的・一般的公的人物として扱われる可能性はあるかもしれない。

- 18) *Carson v. Allied News Co.*, 529 F. 2d 206, 208 (7th Cir. 1976).
- 19) *Id.* at 209-210.
- 20) *Buckley v. Littell*, 539 F. 2d 882, 884-887 (2nd Cir. 1976).
- 21) *Id.* at 885-886.  
ほかに、全面的か限定的かは明言されていないが、ラスベガスのトップ歌手、女優兼コメディエンス、俳優のクリント・イーストウッドが食事中の口論など私生活に関する名誉毀損訴訟において公的人物であると認定されている。*Newton v. National Broadcasting Co.*, 930 F. 2d 662 (9th Cir. 1990); *Burnett v. National Enquirer, Inc.*, 193 Cal. Rptr. 206 (Ct. App. 1983); *Eastwood v. National Enquirer*, 123 F. 3d 1249 (9th Cir. 1997).また、全国的に有名な牧師で政治や公共問題のコメンテーターを務めてきた人物も公的人物として扱われている。*Hustler Magazine v. Falwell*, 485 U.S. 46 (1988).
- 22) *Lerman v. Flynt Distributing Co.*, 745 F. 2d 123, 127-128 (2d Cir. 1984).
- 23) *Id.* at 237.

もっとも、これらの小説を通じて男女間の待遇の不平等が蔓延しているというトピックが大眾にアピールされているなど、かかる論争の最前線に立っていることは明らかであるとして、限定的公的人物には該当するとされている。*Id.* at 137-138.

以上の裁判例などを受けて、ウィリアム・フランソワは全面的・一般的公的人物を政府やコミュニティの事項の中でかつて目立った人物(ロナルド・レーガン、ジミー・カーター、ヘンリー・キッシンジャーなど)あるいはエンターテイナー、アスリート、ビジネスパーソン、国民的英雄、悪人、目立った犯罪者などとして広く知られた有名あるいは悪名高い人物であると定義づけている。*William E. Francois, Mass Media Law and Regulation* 150 (6th ed. 1994).



- 24) マテュー・バンカーは特定の分野・地域における公的人物を「極小公的人物 (the micro-public-figure)」と表現している。Matthew D. Bunker, *Famous in a Small Town: Indeterminacy and Doctrinal Confusion in Micro-Public-Figure Doctrine*, 70 Mercer L. Rev. 381, 383 (2019).

また、ナット・スターンは、特定の「分野」における公的人物を「全面的公的人物のような広範な知名度はないものの、特定の分野において高い知名度を維持しており、少なくとも一度はその人物の名前が国民の意識に深く刻まれることがあった」人物として、「準全面的公的人物 (the Quasi-All-Purpose Public Figure)」と定義づけている。Nat Stern, *UNRESOLVED ANTITHESSES OF THE LIMITED PUBLIC FIGURE DOCTRINE*, 33 Hous. L. Rev. 1027, 1081-1082 (1996). しかしながら、スターンは準全面的公的人物を限定的公的人物、おそらくは非自発的公的人物のカテゴリーとして扱っており、全面的公的人物のカテゴリーとして扱う本稿とは見解が異なる。ただし、この種の公的人物がどちらのカテゴリーに属するのかについて裁判例では不明瞭であることが示唆されている。*Id.* at 1081-1086. なお、本稿は、特定の分野・地域の公的人物が当該名誉毀損的表現における公的論争との関与を超えた知名度に基づき判断されていると考え、全面的公的人物のカテゴリーとして扱っている。

- 25) *Chapman v. Journal Concepts, Inc.*, 528 F. Supp. 2d 1081, 1085-1088 (D. Haw. 2007).  
 26) *Id.* at 1090-1091.  
 27) *Id.* at 1091.  
 28) *Id.* at 1091-1095.

ほかにも、インドアサッカーのプロ選手でコロラド州デンバーのチームに所属し、オールスターゲームでMVPにもなった人物がデンバーのスポーツ界における公的人物として扱われている。*Brooks v. Paige*, 773 P. 2d 1098 (Colo. App. 1988).

なお、この「特定の文脈での一般的公的人物」という表記については元々の全面的公的人物の意味で用いる裁判例もあり、統一的な運用がなされているわけではない。See e.g. *Abbas v. Foreign Policy Group, LLC*, 975 F. Supp. 2d 1 (D.C. 2013) *aff'd*, 783 F. 3d 1328 (2015); *Jankovic v. Int'l Crisis Group*, 72 F. Supp. 3d 284 (D.C. 2014); *Coleman v. Grand*, 523 F. Supp. 3d 244, (E.D.N.Y. 2021).

また、*Chapman* 事件判決の判断要素について、バンカーは、③と④の要素は公的人物に現実的悪意の立証を課すことを正当化するためのものであって公的人物を特定するためのものではない

し、⑤の要素は②の要素で判断すれば足りるとして、全面的公的人物を判断するうえでは①と②の要素が重要になると評価している。Bunker, *supra* note 24, at 394-395 (2019).

- 29) *Hutchinson v. Proxmire*, 443 U.S. 111, 114-147 (1979).  
 30) *Id.* at 135-136.

なお、同判決では、公的人物に該当しない理由として、*Gertz* 事件判決の原告のように法律問題に関する書籍や記事を出版して地域社会の活動に積極的であったわけではないことも挙げている。逆に解せば、地域社会の活動に積極的に関与している場合には公的人物になりうることを示唆しているとも考えられ、後述の特定地域の著名人が全面的・一般的公的人物になりうることについては肯定的とも評価できる。*Id.* at 136.

- 31) 817 F. 2d at 767-771.

- 32) *Id.* at 772.

もっとも、後述の関連聴衆の範囲の観点から、本件のような国内に普及している新聞紙ではなく、ビジネス雑誌を通じた名誉毀損的表現が問題になっている場合には、全面的・一般的公的人物として扱われる可能性がある。*David A. Elder, Defamation* § 5:6 (1993).

- 33) *Wilson v. Daily Gazette Co.*, 214 W. Va. 208, 211-213 (2003).  
 34) *Id.* at 215-217.  
 35) *Haskins v. Baylis*, 440 F. Supp. 2d 455, 456-460 (D. Md. 2006).  
 36) *Id.* at 463.  
 37) *Harris v. Tomczak*, 94 F.R.D. 687, 706-707 (E.D. Ca. 1982).  
 38) *Id.* at 700-701.  
 39) *Id.* at 702.  
 40) *Id.* at 705-707.  
 41) 627 F. 2d at 1296 n. 22.  
 42) *Lewis v. Coursolle Broadcasting*, 127 Wis. 2d 105, 108-110 (1985).  
 43) *Id.* at 115-117.  
 44) *Id.* at 117.  
 45) *Biskupic v. Cicero*, 313 Wis. 2d 225, 233-237 (Ct. App. 2008).  
 46) *Id.* at 238-239.  
 47) *Id.* at 240-244.  
 48) 226 Kan. 566, 566-570 (1979).  
 49) *Id.* at 573.  
 50) *Mobile Press Register v. Faulkner*, 372 So. 2d 1282, 1283-1284 (Ala. 1979).  
 51) *Id.* at 1285-1286.  
 52) *Williams v. Pasma*, 202 Mont. 66 (1982).

ほかにも、ニューヨーク市周辺地域のフィリピ

Mar. 2023 アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における全面的・一般的公的人物とインターネットの利用

ン系アメリカ人コミュニティが視聴するラジオの著名なコメンテーター兼オーナーについて、反論するためのコミュニケーション・チャンネルにアクセスできることを根拠に公的人物として扱われている。Celle v. Filipino Reporter Enters., 209 F. 3d 163 (2nd Cir. 2000).

53) Merritt v. Thompson (In re Thompson), 162 B.R. 748, 749-750 (Bankr. E.D. Mich. 1993).

54) *Id.* at 766-768.

55) Kroll Assocs. v. City & County of Honolulu, 833 F. Supp. 802, 803-804 (D. Haw. 1993).

56) *Id.* at 805-806.

57) Owens v. National Broadcasting Co., 508 So. 2d 949, 950 (La. Ct. App. 1987).

58) *Id.* at 951-953.

59) なお、特定範囲の全面的・一般的公的人物については、限定的公的人物の中で公的論争に引き込まれた者である「非自発的公的人物 (involuntary public figure)」の類型で扱えばよいようにも思われるが、前者は特定の「分野・地域」、後者は特定の「論争」を基点としていることから、両者は区別すべきといえる。ただし、たとえば「ある分野の存在意義」や「ある地域特有の問題」が論争になっている場合には両者は重なりうる。

60) なお、ジェームズ・ミッチェルは、原告が全面的・一般的公的人物の場合に私生活に関するケースまで原告に被告の現実的悪意の立証を求めることは、原告が公職者の場合に「公務員の適性に触れるもの」であれば現実的悪意の立証が必要であるとした連邦最高裁判決との均衡を失うなどを理由に、全面的・一般的公的人物については、地域社会における著名度、広範な影響力を有しているだけでなく、当該名誉毀損的表現と原告の広範な影響力との十分な関連性が必要になるとの見解を示している。James C. Mitchel, *THE ACCIDENTAL PURIST: RECLAIMING THE GERTZ ALL PURPOSE PUBLIC FIGURE DOCTRINE IN THE AGE OF "CELEBRITY JOURNALISM"*, 22 Loy. L.A. Ent. L. Rev. 559, 574-579 (2002). See *Monitor Patriot Co. v. Roy*, 401 U.S. 265 (1971). しかし、ミッチェルの見解については、全面的・一般的公的人物の場合、私生活を含むあらゆる事項で広範な社会的影響力との関連性が認められる可能性があり、現実的悪意の立証が求められる範囲を限定することにはつながらないのではないかという問題がある。Justin Bennett, *MEDIA OVERLOAD: RESTRUCTURING THE NEW YORK TIMES RULE 1 IN ORDER TO AFFORD MORE PROTECTION TO PUBLIC FIGURES*, 29 Hamline L. Rev. 21, 44 (2006). ま

た、当該名誉毀損的表現における「公的論争」の範囲内で公的人物となる限定的公的人物との境界が不明瞭になるという問題も生じる。それゆえ、ミッチェルの懸念に対しては、全面的・一般的公的人物で求められる知名度や影響力をきわめて高いレベルに設定し該当範囲を限定することで対応するのが望ましいのではないかと考える。

61) *Manzari v. Associated Newspapers Ltd.*, 830 F. 3d 881, 884-886 (9th Cir. 2016).

62) *Id.* at 888-889.

63) *Lane v. Phares*, 544 S.W. 3d 881, 885 (Tex. App. 2018).

64) *Id.* at 887-888.

65) *Id.* at 888-891.

66) *Pickens v. Cordia*, 433 S.W. 3d 179, 182 (Tex. App. 2014).

67) *Id.* at 185-187. See 817 F. 2d at 772.

68) Twitterに関する言及ではあるが、同旨の見解を示した論考として、Bradford J. Kelley, *Tortious Tweets: A Practical Guide to Applying Traditional Defamation Law to Twibet 1 Claims*, 73 La. L. Rev. 559, 589-590 (2013).

69) Long, *supra* note 6, at 1575.

とはいえ、インターネット上での表現に関しては、従来のマス・メディアを通じた著名人の注目度に満たなくとも、社会や人々の行動に影響を与えうることにも留意する必要がある。David Lat & Zach Shemtob, *INFORMATION PRIVACY: PUBLIC FIGUREHOOD IN THE DIGITAL AGE*, 9 J. on Telecomm. & High Tech. L. 403, 412 (2011).つまり、インターネット利用者については、従来の全面的・一般的公的人物の認定よりもそのハードルが低くなる可能性がある。

70) バンカーは、インターネット利用者も含め、特定のコミュニティ内できわめて知名度が高い人物を全面的・一般的公的人物として扱う場合、①主張されたコミュニティの存在を確認し、②主張された中傷の流通がそのコミュニティの境界線と合理的に一致するかどうかを判断し、③そのコミュニティ内での原告の著名性のレベルを測定する必要があると述べており、本稿と同じく、関連聴衆の射程と関連聴衆内での知名度の2つに注目している。Bunker, *supra* note 24, at 397.

71) *Peterson v. Gannett Co.*, No.CV-20-00106-PHX-MT, 2020 U.S. Dist. LEXIS 70720 (D. Ariz. April 22, 2020).ただし、同判決では、原告が自身のビジネス取引に関する限定的公的人物であることは認定されている。

72) 同旨の指摘として、Matthew Lafferman, *DO FACEBOOK AND TWITTER MAKE YOU A PUBLIC FIGURE?: HOW TO APPLY THE*

*GERTZ PUBLIC FIGURE DOCTRINE TO SOCIAL MEDIA*, 29 Santa Clara Computer & High Tech. L.J. 199, 218 (2012-2013).

- 73) もっとも、特定コミュニティ内での知名度をもって公的人物であることを認定する場合、4, 5 名程度のきわめて小さいコミュニティ内での人物も公的人物として認定されうるのではないかという問題が別に生じる。*Id.* at 229-231; Bunker, *supra* note 24, at 397. ただし、かかる問題については、名誉毀損の成立に必要な流布範囲を検討する段階で適切に対応できると考える。
- 74) なお、インターネット利用者が名誉毀損的表現の対象者になった場合、ハンドルネームなどオフライン上の名義とは異なる名義がオンライン上で用いられていたときにいずれの名義を基準に知名度の有無を判断するのかという問題も生じうる。つ

まりは、オフライン上の名義では全国的な著名人（無名人）で、オンライン上の名義では無名人（全国的な著名人）であるときに、全面的・一般的公的人物であるのか私人であるのかという問題である。William M. Krogh, *THE ANONYMOUS PUBLIC FIGURE: INFLUENCE WITHOUT NOTORIETY AND THE DEFAMATION PLAINTIFF*, 15 Geo. Mason L. Rev. 839, 852 (2008). この点、㉔関連聴衆の射程、㉕関連聴衆内での知名度という、特定範囲の公的人物の判断基準を用いれば、当該名誉毀損的表現がオフラインの聴衆に向けられているのか、オンラインの聴衆に向けられているのかでいずれであるかを決定することができよう。

(2022年11月18日掲載決定)